

半期報告書

(第53期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	8,491,370	12,860,563	12,284,457	20,793,953	26,066,390
経常利益(千円)	297,055	1,510,420	1,404,767	1,334,974	2,564,798
中間(当期)純利益(千円)	200,464	1,003,363	695,856	871,827	1,480,991
純資産額(千円)	23,170,015	24,618,183	26,060,460	23,930,526	25,598,431
総資産額(千円)	28,925,898	32,237,840	33,128,195	32,300,952	33,967,042
1株当たり純資産額(円)	1,502.60	1,596.51	1,657.81	1,551.61	1,628.03
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	13.00	65.07	44.27	56.23	94.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.1	76.4	78.7	74.1	75.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,071,260	△90,787	796,133	470,141	△179,423
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△631,912	431,740	△255,063	△35,242	△152,325
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△379,940	△391,400	△377,396	△430,840	△4,280
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,599,454	5,486,440	5,366,328	5,534,385	5,199,618
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	492 [85]	506 [90]	505 [90]	516 [94]	496 [83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,991,333	12,196,315	11,706,329	19,661,185	24,908,286
経常利益(千円)	258,997	1,308,662	1,158,243	1,145,750	2,137,283
中間(当期)純利益(千円)	176,555	844,192	505,037	717,439	1,106,598
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	23,302,512	24,461,487	25,497,105	23,932,480	25,226,325
総資産額(千円)	28,576,725	31,365,740	31,907,980	31,660,972	32,766,700
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率(%)	81.5	78.0	79.9	75.6	77.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	443 [80]	446 [78]	430 [72]	423 [85]	423 [76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ＯＥＭ事業	248(55)
エレクトロニクス関連事業	169(24)
その他の事業	38(8)
全社（共通）	50(3)
合計	505(90)

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	430(72)
---------	---------

- （注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の値上がりの影響はあるものの、企業収益の改善にともない個人消費は緩やかに増加しており景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境にあつて当社グループ（当社および連結子会社）は、「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、12,284百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益1,370百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益1,404百万円（前年同期比7.0%減）、中間純利益695百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）・その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、企業の設備投資は堅調に推移したもののオフィス家具への投資は手控えられ、国内オフィス椅子需要は減少するとともに、客先における在庫調整の影響から販売は低迷し、前年同期比売上高は減少しました。利益面においては生産体制の合理化など積極的なコストダウンに努めたものの、原材料価格の高騰によるコスト増、販売の減少にともなう稼働率の低下などにより、前年同期比で減少しました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト、コストダウン要請等による影響により減収となりました。

エクステリア部門におきましては、新規OEM先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発・拡販に努めたことにより、前年同期比売上高は増加し、利益面が改善されました。

また、健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンと拡販に努めたものの、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の減少等により、減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客向け売上高は4,187百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は125百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社および連結子会社台湾鷹野股份有限公司によって構成されており、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門は、価格競争の激化にともなう製品単価の下落および新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け特需の減少によって、売上高は前年同期を下回りました。

画像処理検査装置部門は、韓国、台湾における液晶パネルメーカーの堅調な設備投資をうけ、液晶カラーフィルター検査装置の販売も堅調に推移したことにより、売上高は対前年同期比増加しました。利益面におきましては、生産体制の拡充の一方、合理化によるコストダウンを図ったものの、液晶パネル価格の下落にともなう顧客の製造設備に対する価格要求により、装置大型化による製品単価の上昇は一定範囲で抑えられ、前年同期と比較しわずかながら減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,489百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,423百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（その他の事業）

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、外部顧客よりの合理化設備等の受注が減少したこと等によって、当セグメントの売上高は607百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は75百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比較して120百万円減少し、5,366百万円（前中間連結会計期間末比2.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、796百万円（前中間連結会計期間使用した資金は90百万円）となりました。これは主に、当中間連結会計期間において税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比368百万円減少したものの、減損損失230百万円の計上および売上債権残高の減少709百万円、棚卸資産残高の減少118百万円等により運転資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、255百万円（前中間連結会計期間得られた資金は431百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が前中間連結会計期間と比較して減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して14百万円減少し、377百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間において返済が20百万円上回っていた短期借入金の収入と返済が当中間連結会計期間において均衡したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業	4,287,124	△9.7
エレクトロニクス関連事業	7,444,480	0.2
その他の事業	91,910	△63.4
合計	11,823,515	△4.9

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	4,207,445	△8.8	813,738	△2.7
エレクトロニクス関連事業	9,446,945	114.5	9,292,300	57.0
その他の事業	640,483	14.6	33,092	37.3
合計	14,294,874	49.3	10,139,130	49.5

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業	4,187,228	△11.1
エレクトロニクス関連事業	7,489,836	0.1
その他の事業	607,391	△9.0
合計	12,284,457	△4.5

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	3,530,580	27.5	3,035,442	24.7
L G ジャパン株式会社	2,731,000	21.2	2,188,400	17.8
AU Optronics Corp	—	—	1,387,963	11.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は296百万円となっております。

(1) OEM事業

当中間連結会計期間におけるOEM事業の研究開発費は143百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

①オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、次世代のオフィス椅子への採用を目的とした新機構研究、新素材評価及び新素材加工法研究であり、現在継続研究中であります。

②エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「ガーデンルーム」、「オーニング」および「跳ね上げ式門扉」等の開発であります。

③健康福祉

健康福祉の研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野および機能性食品等の研究・開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「医療機関向けストレッチャーウィールチェア」、「軽量ストレッチャーウィールチェア」および「機能性食品」等の開発であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社エレクトロニクス部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当中間連結会計期間における主要テーマは、「高速高分解能カメラおよびハードウェア開発」、「新照明の開発」および「新原理の高さ計測機開発」等であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は153百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30 日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,722.9	10.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,327.7	8.44
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,060.6	6.74
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	706.9	4.49
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	407.8	2.59
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村231	301.1	1.91
計	—	10,489.2	66.72

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,000.0千株は日本発条株式会社の信託財産であり、60.6千株は信託業務に係るものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,122.7千株は信託業務に係るものであります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,719,700	157,197	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	157,197	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	1,200	—	1,200	0.01
計	—	1,200	—	1,200	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,646	1,645	1,653	1,721	1,790	2,115
最低（円）	1,502	1,502	1,550	1,601	1,660	1,721

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【中間連結財務諸表】
① 【中間連結貸借対照表】

[illegible]

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金			4,769,951			4,485,259			5,504,811	
2 未払法人税等			561,584			480,140			632,716	
3 賞与引当金			357,437			364,319			358,309	
4 その他	※ 2		853,873			813,530			891,202	
流動負債合計			6,542,846	20.3		6,143,250	18.5		7,387,040	21.7
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2		312,000			186,000			249,000	
2 退職給付引当金			668,280			627,935			631,029	
3 役員退職慰労引当金			96,530			98,900			101,540	
固定負債合計			1,076,810	3.3		912,835	2.8		981,569	2.9
負債合計			7,619,656	23.6		7,056,085	21.3		8,368,610	24.6
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		11,648	0.0		—	—
(資本の部)										
I 資本金			2,015,900	6.3		2,015,900	6.1		2,015,900	6.0
II 資本剰余金			2,157,140	6.7		2,355,417	7.1		2,355,417	6.9
III 利益剰余金			20,613,733	63.9		21,466,622	64.8		21,091,362	62.1
IV その他有価証券評価差額金			84,259	0.3		222,417	0.7		136,749	0.4
V 為替換算調整勘定			—	—		1,111	0.0		11	0.0
VI 自己株式			△252,850	△0.8		△1,008	△0.0		△1,008	△0.0
資本合計			24,618,183	76.4		26,060,460	78.7		25,598,431	75.4
負債、少数株主持分及び資本合計			32,237,840	100.0		33,128,195	100.0		33,967,042	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,860,563	100.0		12,284,457	100.0		26,066,390	100.0
II 売上原価			9,690,234	75.3		9,263,143	75.4		20,239,421	77.6
売上総利益			3,170,329	24.7		3,021,313	24.6		5,826,968	22.4
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費		197,749			215,727			376,538		
2 販売手数料		211,168			138,603			257,916		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,677			—		
4 役員報酬		84,544			87,998			172,684		
5 給与手当		269,934			294,824			633,873		
6 賞与引当金繰入額		106,117			73,314			110,447		
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,010			4,560			10,020		
8 研究開発費		256,443			296,959			567,542		
9 その他		558,274	1,689,240	13.2	536,806	1,650,472	13.4	1,178,977	3,307,999	12.7
営業利益			1,481,088	11.5		1,370,841	11.2		2,518,969	9.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,441			16,869			32,160		
2 受取配当金		6,817			8,488			14,250		
3 その他		20,490	42,749	0.3	16,181	41,539	0.3	33,316	79,726	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		3,121			2,353			5,809		
2 固定資産除売却損	※1	4,085			1,808			15,417		
3 その他		6,209	13,416	0.1	3,451	7,613	0.1	12,670	33,897	0.2
経常利益			1,510,420	11.7		1,404,767	11.4		2,564,798	9.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			135			504		
2 貸倒引当金戻入益		100			—			1,835		
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		40,660	40,761	0.4	—	135	0.0	81,320	83,661	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	8,216			481			49,093		
2 固定資産売却損	※4	—			44			114		
3 減損損失	※5	—			230,257			—		
4 投資有価証券売却損		—			—			1,343		
5 投資損失引当金繰入額		—	8,216	0.1	—	230,783	1.8	277,247	327,799	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,542,965	12.0		1,174,119	9.6		2,320,660	8.9
法人税、住民税及び事業税		551,628			470,343			861,976		
法人税等調整額		△12,026	539,602	4.2	△3,729	466,614	3.8	△22,307	839,668	3.2
少数株主利益			—	—		11,648	0.1		—	—
中間(当期)純利益			1,003,363	7.8		695,856	5.7		1,480,991	5.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,157,140		2,355,417		2,157,140
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	—	—	198,277	198,277
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,157,140		2,355,417		2,355,417
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			19,923,970		21,091,362		19,923,970
II 利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		1,003,363	1,003,363	695,856	695,856	1,480,991	1,480,991
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		308,400		314,396		308,400	
2 役員賞与		5,200	313,600	6,200	320,596	5,200	313,600
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			20,613,733		21,466,622		21,091,362

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,542,965	1,174,119	2,320,660
減価償却費		212,892	216,217	451,436
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△100	1,677	△1,760
投資損失引当金の増加額		—	—	277,247
賞与引当金の増加額		19,452	6,009	20,325
退職給付引当金の減少額		△64,533	△3,093	△101,784
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		4,660	△2,640	9,670
受取利息及び受取配当金		△22,258	△25,357	△46,410
支払利息		3,121	2,353	5,809
為替差益		△2,502	△1,936	△1,251
固定資産売却益		—	△135	△504
固定資産除売却損		12,302	2,334	64,625
減損損失		—	230,257	—
投資有価証券売却損		—	—	1,343
その他の営業外費用		4,586	1,436	11,216
売上債権の減少額 (△増加額)		△268,588	709,935	△2,275,007
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△414,677	118,122	△324,808
その他資産の減少額		49,727	40,917	13,856
仕入債務の減少額		△855,990	△1,019,552	△121,129
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△57,490	△38,764	1,134
その他負債の増加額 (△減少額)		105,473	△24,961	107,322
役員賞与の支払額		△5,200	△6,200	△5,200
小計		263,840	1,380,739	406,789
利息及び配当金の受取額		22,234	25,771	46,270
利息の支払額		△2,976	△2,242	△5,549
法人税等の支払額		△373,885	△608,135	△626,934
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△90,787	796,133	△179,423

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△527,000	△523,001	△1,579,000
定期預金の払戻による収入		1,395,001	310,000	2,148,001
有価証券の取得による支出		△200	△90,480	△400
有価証券の売却・解約による収入		—	—	30,000
有価証券の償還による収入		80,000	230,000	133,000
有形固定資産の取得による支出		△367,676	△100,367	△527,113
有形固定資産の売却による収入		—	662	3,345
投資有価証券の取得による支出		△140,098	△40,411	△390,203
投資有価証券の売却・解約による収入		850	583	51,193
その他投資活動による収入		—	2,185	—
その他投資活動による支出		△9,136	△44,234	△21,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		431,740	△255,063	△152,325
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△20,000	—	△20,000
長期借入金の返済による支出		△63,000	△63,000	△126,000
自己株式の売却による収入		—	—	450,119
親会社による配当金の支払額		△308,400	△314,396	△308,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△391,400	△377,396	△4,280
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,502	3,036	1,262
V 現金及び現金同等物の増加 額(△減少額)		△47,944	166,710	△334,766
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,534,385	5,199,618	5,534,385
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	5,486,440	5,366,328	5,199,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。 台湾鷹野股份有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～10年	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年） イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ． ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ．賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ニ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ．役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．投資損失引当金 同左 ハ．賞与引当金 同左 ニ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ．役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	—————
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	イ．消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「発送費」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「発送費」は102,445千円であります。 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「販売手数料」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「販売手数料」は45,743千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,338千円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,172千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月 31 日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,616,552千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,622,643千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,454,816千円
※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 173,241千円	建物及び構築物 125,778千円	建物及び構築物 130,380千円
機械装置及び運搬具 72,695	機械装置及び運搬具 68,247	機械装置及び運搬具 68,584
土地 242,410	土地 226,291	土地 226,291
無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110
計 494,457	計 426,427	計 431,366
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
流動負債その他 76,000千円	流動負債その他 16,000千円	流動負債その他 16,000千円
(一年内返済予定長期借入金)	(一年内返済予定長期借入金)	(一年内返済予定長期借入金)
長期借入金 237,000	長期借入金 56,000	長期借入金 64,000
計 313,000	計 72,000	計 80,000
すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
※ 1. 経常的に発生する機械装置、 工具器具及び備品の交換によ る除却等にかかわる損失であ ります。	※ 1. 同左	※ 1. 同左								
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 有形固定資産 135千円 その他	※ 2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 土地 290千円 機械装置及 214 び運搬具 計 504								
※ 3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 995千円 構築物 機械装置及 7,221 び運搬具 計 8,216	※ 3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 481千円 び運搬具	※ 3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 45,128千円 び運搬具 建物及び 2,802 構築物 有形固定資産 1,161 その他 計 49,093								
※ 4. _____	※ 4. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 44千円 び運搬具	※ 4. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 114千円 び運搬具								
※ 5. _____	※ 5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産について 減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>本社近隣 (長野県 駒ヶ根 市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257 千円</td></tr></table> 当社グループは、事業所単位お よび遊休資産にて資産のグルーピ ングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野 県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失（230,257千 円）として特別損失に計上いたし ました。 なお、回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、不動産 鑑定評価額により評価を行ってお ります。	場所	用途	種類	減損損失	本社近隣 (長野県 駒ヶ根 市)	遊休資産	土地	230,257 千円	※ 5. _____
場所	用途	種類	減損損失							
本社近隣 (長野県 駒ヶ根 市)	遊休資産	土地	230,257 千円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,136,440千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △650,000 現金及び現金同等物 5,486,440	※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,028,329千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △662,001 現金及び現金同等物 5,366,328	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 5,648,618千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △449,000 現金及び現金同等物 5,199,618

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>294,520</td><td>156,325</td><td>138,194</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>53,655</td><td>24,603</td><td>29,052</td></tr><tr><td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td><td>3,872</td><td>451</td><td>3,420</td></tr><tr><td>合計</td><td>352,047</td><td>181,380</td><td>170,667</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	294,520	156,325	138,194	有形固定資 産 その他	53,655	24,603	29,052	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	451	3,420	合計	352,047	181,380	170,667	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>308,032</td><td>175,979</td><td>132,053</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>48,788</td><td>28,999</td><td>19,789</td></tr><tr><td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td><td>3,872</td><td>1,226</td><td>2,646</td></tr><tr><td>合計</td><td>360,693</td><td>206,204</td><td>154,488</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	308,032	175,979	132,053	有形固定資 産 その他	48,788	28,999	19,789	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	1,226	2,646	合計	360,693	206,204	154,488	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>302,632</td><td>158,896</td><td>143,735</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>48,788</td><td>24,469</td><td>24,319</td></tr><tr><td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td><td>3,872</td><td>839</td><td>3,033</td></tr><tr><td>合計</td><td>355,293</td><td>184,204</td><td>171,088</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	302,632	158,896	143,735	有形固定資 産 その他	48,788	24,469	24,319	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	839	3,033	合計	355,293	184,204	171,088
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	294,520	156,325	138,194																																																											
有形固定資 産 その他	53,655	24,603	29,052																																																											
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	451	3,420																																																											
合計	352,047	181,380	170,667																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	308,032	175,979	132,053																																																											
有形固定資 産 その他	48,788	28,999	19,789																																																											
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	1,226	2,646																																																											
合計	360,693	206,204	154,488																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	302,632	158,896	143,735																																																											
有形固定資 産 その他	48,788	24,469	24,319																																																											
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	839	3,033																																																											
合計	355,293	184,204	171,088																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 48,224千円 1 年超 129,806 合計 178,031	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 46,490千円 1 年超 114,678 合計 161,168	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 49,786千円 1 年超 128,297 合計 178,084																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 26,052千円 減価償却費相当 額 23,224 支払利息相当額 2,371	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 28,896千円 減価償却費相当 額 25,799 支払利息相当額 2,759	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 53,551千円 減価償却費相当 額 47,783 支払利息相当額 4,993																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	663,391千円	813,920千円	150,528千円
(2) 債券	1,696,366	1,707,392	11,026
(3) その他	653,438	647,712	△5,725
合計	3,013,195	3,169,025	155,829
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		376,550千円	
マネー・マネジメント・ファンド		15,295	
マネー・リザーブ・ファンド		1,387	
中期国債ファンド		6,360	
非上場外国債券		500,000	

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	664,176千円	1,035,041千円	370,865千円
(2) 債券	1,619,661	1,628,700	9,039
(3) その他	653,028	651,998	△1,030
合計	2,936,866	3,315,740	378,874
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式		382,891千円	
マネー・マネジメント・ファンド		15,297	
マネー・リザーブ・ファンド		1,382	
中期国債ファンド		6,562	
非上場外国債券		500,000	
キャッシュ・リザーブ・ファンド		90,429	
投資事業有限責任組合		30,383	

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	663,845千円	899,851千円	236,006千円
(2) 債券	1,810,482	1,834,120	23,637
(3) その他	653,474	647,653	△5,820
合計	3,127,801	3,381,624	253,823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	365,626千円
マネー・マネジメント・ファンド	15,296
マネー・リザーブ・ファンド	1,387
中期国債ファンド	6,561
非上場外国債券	500,000
投資事業有限責任組合	30,942

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、余剰資金の運用において、余資運用を効果的に行う事を目的に複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

当社グループでは、組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,631	7,480,544	667,387	12,860,563	—	12,860,563
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,952	2,680	696,002	701,634	(701,634)	—
計	4,715,583	7,483,224	1,363,390	13,562,197	(701,634)	12,860,563
営業費用	4,783,431	6,021,989	1,269,351	12,074,772	(695,297)	11,379,475
営業利益又は営業損失	△67,848	1,461,234	94,039	1,487,424	(6,336)	1,481,088

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,187,228	7,489,836	607,391	12,284,457	—	12,284,457
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,908	4,058	588,820	595,786	(595,786)	—
計	4,190,136	7,493,894	1,196,212	12,880,243	(595,786)	12,284,457
営業費用	4,315,649	6,070,658	1,121,138	11,507,446	(593,830)	10,913,615
営業利益又は営業損失	△125,512	1,423,235	75,074	1,372,797	(1,955)	1,370,841

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,921,845	13,977,304	1,167,240	26,066,390	—	26,066,390
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,622	6,113	1,343,262	1,355,998	(1,355,998)	—
計	10,928,468	13,983,417	2,510,502	27,422,388	(1,355,998)	26,066,390
営業費用	10,653,772	11,872,223	2,373,981	24,899,977	(1,352,555)	23,547,421
営業利益	274,696	2,111,194	136,521	2,522,411	(3,442)	2,518,969

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	56,724	2,350,517	2,407,242
II 連結売上高（千円）			12,860,563
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.4	18.3	18.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	38,746	2,860,575	232	2,899,554
II 連結売上高（千円）				12,284,457
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.3	23.3	0.0	23.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール

(3) その他の地域……ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	145,979	4,418,371	4,369	4,568,721
II 連結売上高（千円）				26,066,390
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	16.9	0.0	17.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール

(3) その他の地域……イタリア、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,596円51銭 1株当たり中間純利益金額 65円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,657円81銭 1株当たり中間純利益金額 44円27銭 同左	1株当たり純資産額 1,628円03銭 1株当たり当期純利益金額 94円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	1,003,363	695,856	1,480,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(6,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	1,003,363	695,856	1,474,791
期中平均株式数(千株)	15,420	15,719	15,551

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように当社株式の売出及び自己株式の処分を実施しております。 1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し） (1) 売出株式数 当社普通株式 854,000株 (2) 売出人及び売出株式数 株式会社みずほ銀行 253,000株 タカノ株式会社(注) 201,000株 コクヨ株式会社 200,000株 日本発条株式会社 200,000株 (3) 売出価格 1株につき1,583円 (4) 売出方法 野村證券株式会社、新光証券株式会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び日興シティグループ証券株式会社に全株式を買取引受させます。 売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より当社に支払われる金額である引受価格を差し引いた額の総額とします。 (5) 申込期間 平成16年10月6日（水曜日）から平成16年10月8日（金曜日） (6) 払込期日 平成16年10月14日（木曜日） (7) 受渡期日 平成16年10月15日（金曜日） (8) 申込証拠金 1株につき1,583円 (9) 申込株数単位 100株 (10) 前記各号については、平成16年9月28日に証券取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。 (注) 自己株式の処分の概要 ① 処分株式数 当社普通株式 201,000株 ② 処分価額 1株につき1,501円40銭		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③処分方法 売出しとし、野村證券株式会社、新光証券株式会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び日興シティグループ証券株式会社に全株式を買取引受させます。 売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より当社に支払われる金額である引受価格を差し引いた額の総額とします。 ④申込期間 平成16年10月6日（水曜日）から平成16年10月8日（金曜日） ⑤払込期日 平成16年10月14日（木曜日） ⑥受渡期日 平成16年10月15日（金曜日） ⑦申込証拠金 1株につき1,583円 ⑧申込株数単位 100株 ⑨自己株式の処分 今般、自己株式の処分を実施することといたしました。これは設備資金に充当するため、また当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。 ⑩自己株式の処分による手取金の使途 自己株式の処分による手取金については、全額設備資金に充当する予定であります。 2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し） 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した結果、引受人の買取引受による売出しとは別に、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式100,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を実施しました。 これに関連して、当社は、平成16年9月28日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする100,000株の自己株式の処分を平成16年11月9日を払込期日として行うことを決議（注）しております。		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 売出株式数 当社普通株式 100,000株 (2) 売出人及び売出株式数 野村證券株式会社 100,000株 (3) 売出価格 1株につき1,583円 (4) 売出方法 野村證券株式会社が当社株主から 借入れた当社普通株式100,000株の売 出しを行います。 (5) 申込期間 平成16年10月6日(水曜日)から 平成16年10月8日(金曜日) (6) 払込期日 平成16年10月14日(木曜日) (7) 受渡期日 平成16年10月15日(金曜日) (8) 申込証拠金 1株につき1,583円 (9) 申込株数単位 100株 (10) 前記各号については、平成16年9 月28日に証券取引法に基づく有価証 券通知書を提出しております。 (注) 第三者割当による自己株式の 処分の概要 ① 処分株式数 当社普通株式 98,800株 ② 処分価額 1株につき1,501円40銭 ③ 割当先及び割当株式数 野村證券株式会社 98,800株 ④ 申込期日 平成16年11月8日(月曜日) ⑤ 払込期日 平成16年11月9日(火曜日) ⑥ 受渡期日 平成16年11月10日(水曜日) ⑦ 申込株数単位 100株		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
⑧自己株式の処分 今般、自己株式の処分を実施することといたしましたが、これは設備資金に充当するため、また当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。 ⑨自己株式の処分による手取金の使途 自己株式の処分による手取金については、全額設備資金に充当する予定であります。 ⑩野村証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当による自己株式処分にかかる割当に応じ、当社普通株式を取得するため、最終的な処分株式数は平成16年9月28日開催の取締役会において決議された処分株式数100,000株から1,200株減少した98,800株となっております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		5,469,640			5,195,274			4,451,425		
2 受取手形		564,635			591,209			954,647		
3 売掛金		9,174,471			10,453,359			10,940,366		
4 有価証券		387,864			214,111			274,024		
5 棚卸資産		2,603,285			2,429,025			2,610,743		
6 その他		453,201			356,445			586,257		
7 貸倒引当金		△1,051			△1,145			△1,304		
流動資産合計			18,652,047	59.5		19,238,281	60.3		19,816,161	60.5
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1.2	1,584,571			1,694,568			1,758,305		
(2) 機械及び装置	※1.2	954,766			819,058			868,636		
(3) 土地	※2	4,517,537			4,286,899			4,517,157		
(4) その他	※1.2	683,827			446,106			460,769		
有形固定資産合計		7,740,703			7,246,633			7,604,867		
2 無形固定資産	※2	69,387			77,355			75,013		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,097,305			4,137,490			4,024,904		
(2) その他		807,767			1,486,995			1,524,530		
(3) 貸倒引当金		△1,471			△1,528			△1,529		
(4) 投資損失引当金		－			△277,247			△277,247		
投資その他の資産 合計		4,903,601			5,345,709			5,270,658		
固定資産合計			12,713,693	40.5		12,669,698	39.7		12,950,539	39.5
資産合計			31,365,740	100.0		31,907,980	100.0		32,766,700	100.0

[illegible]

②【中間損益計算書】

[illegible]

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下の とおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可 能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。 (2) _____ (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、 当該会社の財政状態及び回収可能 性を勘案して必要額を計上してお ります。 (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,338千円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,172千円減少しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成17年 3 月 31 日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,444,812千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,396,684千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,240,438千円
※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 169,275千円	建物 122,660千円	建物 127,140千円
機械及び装置 72,695	機械及び装置 68,247	機械及び装置 68,584
土地 242,410	土地 226,291	土地 226,291
有形固定資産 3,965	有形固定資産 3,118	有形固定資産 3,240
産・その他	産・その他	産・その他
無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110
計 494,457	計 426,427	計 431,366
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 76,000千円	一年内返済予定長期借入金 16,000千円	一年内返済予定長期借入金 16,000千円
長期借入金 237,000	長期借入金 56,000	長期借入金 64,000
計 313,000	計 72,000	計 80,000
すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。
※ 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※ 3. 消費税等の取扱い 同左	※ 3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 4,451千円 受取配当金 10,505 有価証券利息 14,880 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,120千円 ※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 ※4. _____ ※5. _____	※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 4,605千円 受取配当金 12,166 有価証券利息 14,948 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,353千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 減損損失 230,257千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>本社近隣 (長野県駒ヶ根市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 193,298千円 無形固定資産 7,941	場所	用途	種類	減損損失	本社近隣 (長野県駒ヶ根市)	遊休資産	土地	230,257千円	※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 8,743千円 受取配当金 17,933 有価証券利息 31,031 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 5,808千円 ※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額 ※4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 投資損失引当金繰入額 277,247千円 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 409,305千円 無形固定資産 16,004
場所	用途	種類	減損損失							
本社近隣 (長野県駒ヶ根市)	遊休資産	土地	230,257千円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>138,512</td><td>44,916</td><td>93,596</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>23,270</td><td>14,715</td><td>8,555</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>3,872</td><td>451</td><td>3,420</td></tr><tr><td>合計</td><td>165,655</td><td>60,083</td><td>105,572</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	138,512	44,916	93,596	有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555	無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	451	3,420	合計	165,655	60,083	105,572	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>151,077</td><td>51,958</td><td>99,118</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>18,752</td><td>9,837</td><td>8,914</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>3,872</td><td>1,226</td><td>2,646</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,702</td><td>63,023</td><td>110,679</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	151,077	51,958	99,118	有形固定資産その他	18,752	9,837	8,914	無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	1,226	2,646	合計	173,702	63,023	110,679	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>145,677</td><td>44,473</td><td>101,203</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>18,752</td><td>7,825</td><td>10,927</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>3,872</td><td>839</td><td>3,033</td></tr><tr><td>合計</td><td>168,302</td><td>53,137</td><td>115,164</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	145,677	44,473	101,203	有形固定資産その他	18,752	7,825	10,927	無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	839	3,033	合計	168,302	53,137	115,164
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	138,512	44,916	93,596																																																											
有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	451	3,420																																																											
合計	165,655	60,083	105,572																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	151,077	51,958	99,118																																																											
有形固定資産その他	18,752	9,837	8,914																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	1,226	2,646																																																											
合計	173,702	63,023	110,679																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	145,677	44,473	101,203																																																											
有形固定資産その他	18,752	7,825	10,927																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	839	3,033																																																											
合計	168,302	53,137	115,164																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 23,093千円 1 年超 83,906 合計 106,999	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 26,021千円 1 年超 86,723 合計 112,744	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 25,184千円 1 年超 91,577 合計 116,762																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 12,502千円 減価償却費相当額 11,506 支払利息相当額 1,026	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 14,938千円 減価償却費相当額 13,685 支払利息相当額 1,724	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 26,269千円 減価償却費相当額 24,101 支払利息相当額 2,444																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
平成16年 9 月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社株式の売出及び自己株式の処分を実施しております。 当社株式の売出し及び自己株式の処分に関する概要につきましては、 「1. 中間連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。